

決算報告書

(第 20 期)

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

- ・正味財産増減計算書
- ・貸借対照表
- ・財務諸表に対する注記
- ・財産目録
- ・監査報告書
- ・収支予算(案)

一般社団法人 岐阜県特殊工事技術協会

第1号議案

正味財産増減計算書

自 令和 2年4月31日
至 令和 3年3月31日 単位:円

第3号議案

収支予算書(案) 自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日 単位:円

	中項目	小項目	令和 3年3月実績	令和 2年3月実績	増減 当年-前年	令和 3年3月予算	令和 4年3月予算	増減 当年度-次年度	
			合計	合計	合計	合計	合計	合計	
一般正味財産増減の部	経常収益	基本財産運用収入							
		預金利息	227	216	11	0	0	0	
		会費収入	会費	5,600,000	5,600,000	0	5,600,000	5,600,000	0
			加入金	0	0	0	0	0	0
	その他の収入	その他の収入	0	0	0	0	0	0	
	経常収益計			5,600,227	5,600,216	11	5,600,000	5,600,000	0
	経常増減の部	会議費	総会費	140,580	70,584	69,996	250,000	250,000	0
			理事会費	196,062	275,430	-79,368	300,000	300,000	0
			トンネル技術委員会費	0	3,195	-3,195	10,000	10,000	0
			ダム技術委員会費	0	3,500	-3,500	10,000	10,000	0
下水道技術委員会費			2,558	5,098	-2,540	10,000	10,000	0	
橋梁技術委員会費			3,736	7,197	-3,461	10,000	10,000	0	
自然共生技術委員会費			4,950	3,500	1,450	10,000	10,000	0	
安全・環境委員会費			0	5,048	-5,048	10,000	10,000	0	
企画・広報委員会費			10,096	79,500	-69,404	100,000	100,000	0	
会議費 計			357,982	453,052	-95,070	710,000	710,000	0	
管理費		給与手当	1,720,000	2,220,000	-500,000	2,220,000	1,320,000	900,000	
		事務負担費	200,000	200,000	0	200,000	200,000	0	
		事務委託費	110,000	110,000	0	200,000	200,000	0	
		消耗品費	91,850	74,040	17,810	200,000	200,000	0	
		旅費交通費	18,785	30,184	-11,399	150,000	150,000	0	
		通信費	90,098	85,992	4,106	100,000	100,000	0	
		広報費	385,000	379,400	5,600	800,000	800,000	0	
		福利厚生費	182,843	222,483	-39,640	250,000	250,000	0	
		団体加入協力費	225,000	245,000	-20,000	500,000	500,000	0	
		慶弔費	36,500	37,575	-1,075	200,000	200,000	0	
		租税公課	87,900	97,300	-9,400	120,000	120,000	0	
		雑費	17,570	16,338	1,232	50,000	50,000	0	
		管理費 計			3,165,546	3,718,312	-552,766	4,990,000	4,090,000
調査研究費		トンネル技術委員会費	428,945	36,536	392,409	1,100,000	100,000	1,000,000	
		ダム技術委員会費	0	39,567	-39,567	100,000	100,000	0	
		下水道技術委員会費	0	48,817	-48,817	100,000	100,000	0	
		橋梁技術委員会費	0	40,366	-40,366	100,000	100,000	0	
		自然共生技術委員会費	0	71,490	-71,490	100,000	100,000	0	
		安全・環境委員会費	0	56,986	-56,986	100,000	100,000	0	
		調査研究費 計			428,945	293,762	135,183	1,600,000	600,000
研修事業費		研修会	0	303,215	-303,215	350,000	350,000	0	
		見学会・派遣講師事業	50,940	147,188	-96,248	250,000	250,000	0	
		研修事業費 計			50,940	450,403	-399,463	600,000	600,000
安全対策費	安全対策費	0	0	0	50,000	50,000	0		
	労働安全衛生教育費	23,818	48,256	-24,438	80,000	80,000	0		
	安全対策費 計			23,818	48,256	-24,438	130,000	130,000	0
企画・広報対策費	広報推進費	0	0	0	150,000	150,000	0		
	機関紙発行費	0	0	0	50,000	50,000	0		
	企画・広報対策費 計			0	0	0	200,000	200,000	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0			
予備費	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0			
経常費用計			4,027,231	4,963,785	-936,554	9,230,000	7,330,000	1,900,000	
当期経常増減額			1,572,996	636,431	936,565	-3,630,000	-1,730,000	-1,900,000	
当期一般正味財産増減額 準備金繰入れ控除後			1,572,996	636,431	936,565	-3,630,000	-1,730,000	-1,900,000	
一般正味財産の内 未処分正味財産 期首残高			14,049,718	13,413,287	636,431	14,049,718	15,622,714	-1,572,996	
一般正味財産の内 未処分正味財産 期末残高			15,622,714	14,049,718	1,572,996	10,419,718	13,892,714	-3,472,996	
基本金+積立金 期末残高			1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	
正味財産期末残高			16,622,714	15,049,718	1,572,996	11,419,718	14,892,714	-3,472,996	

第1号議案

貸借対照表 令和 3年3月31日 現在

単位:円

資 産 の 部					負債の部及び正味財産の部				
	科 目	令和 3年3月31日	令和 2年3月31日	増減		科 目	令和 3年3月31日	令和 2年3月31日	増減
流 動 資 産	現金	135,806	121,753	14,053	流 動 負 債	未払費用	0	0	0
	普通預金	15,514,020	13,961,461	1,552,559		未払金	0	0	0
				0		預り金	27,112	33,496	-6,384
				0		流動負債計	27,112	33,496	-6,384
産	流動資産計	15,649,826	14,083,214	1,566,612	負債の部計		27,112	33,496	-6,384
固 定 資 産	定期預金(基本金)	1,000,000	1,000,000	0	正 味 財 産	一般			
	車両	0	0	0		基本金	1,000,000	1,000,000	0
				0		期首繰越正味財産増減累計額	14,049,718	13,413,287	636,431
				0		当期正味財産増減額	1,572,996	636,431	936,565
産	固定資産計	1,000,000	1,000,000	0	期末繰越正味財産増減累計額	15,622,714	14,049,718	1,572,996	
	資産の部計	16,649,826	15,083,214	1,566,612	産	正味財産の部	16,622,714	15,049,718	1,572,996
					負債及び正味財産の部計	16,649,826	15,083,214	1,566,612	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
該当なし。
- (4) 引当金の計上基準
該当なし。
- (5) リース取引の処理方法
該当なし。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

7. 保証債務(債務の保証を主たる目的事業とする公益法人の場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。

13. その他の注記

該・平成23年3月 社団法人→一般社団法人へ移行の際、内閣府へ提出の公益目的財産額 9,707,612円
平成28年3月期において、実施事業等会計の正味財産 △ 10,224,521 となったことに伴い
公益目的支出計画完了届出書を提出した。
・その結果 平成29年3月～ の決算書類は、「実施事業等会計・法人会計」の
区分別決算書類の作成・予算書の作成が不要となった。